

神鍋高原線「上限 200 円バス」運行の継続について 〜新たなステージへ移行し運行します〜

市のバス交通の将来を担う実験と位置付けて取り組んだ、神鍋高原線「上限 200 円バス」社会実験では、目標乗車人員(121,000 人)に達しなかったものの、第二期実験の分析評価の結果、

- ① 路線のみならず地域の活性化に大きな効果があったこと
- ② 関連する通学費補助の低減も含めると市全体の財政負担の軽減が図られたこと

などの効果が認められ、新たなステージである「活性化運行」へ移行する。

1 社会実験による効果

(1) 路線・地域活性化の効果について

地元・運行事業者・市の三者一体で取り組んだ戸別訪問、各区訪問などを通じて、地域の課題を共有し解決しようとする取り組みが強化され、各区や地元団体では乗車運動の取り組みの輪が拡大した。その結果、年間 111,260 人の利用に繋がった。

とりわけ、高校生の通学定期券利用者は、評価基準年の平成23年2月には0人だったが、 今年5月現在では40人に大幅に増加し、多様な利用層が乗り合うという路線の活性化を呼 び起こした。

	第1期結果	第2期結果	
目標(7)	121, 000 人		
実績(イ)	87, 992 人	111, 260 人	
差引人数	△33, 008	△9, 740	
達成率 (イ)/(ア)	72. 7%	92.0%	







<高校通学定期券利用者の推移> H23.2 H24.9 H26.5

(開始前) (第一期終了時) (第二期終了時)

0人 24人



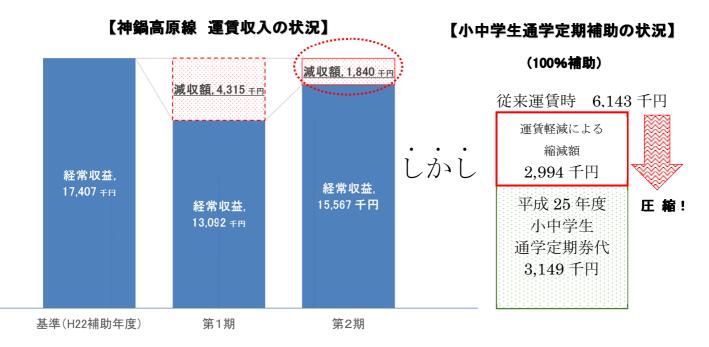
40 人



(2)市全体の財政負担の軽減

「上限 200 円バス」による運賃の低減による減収額は 1,840 千円発生したが、沿線の小中学生の通学費補助も抑制する結果となり、市全体の支出で年間 1,154 千円の負担軽減をもたらした。

運賃軽減による減収額	通学定期補助縮減額		市負担軽減額
1,840 千円	 2,994 千円	=	▲1,154 千円



2 地域および運行事業者(全但バス株式会社)の意向

(1) 地域の意向

これまでの努力が評価されたことを励みとし、引き続き神鍋高原線・地域を守り、将来へ引き継ぐための利用促進に取り組みたい。

(2) 運行事業者(全但バス株式会社)の意向

課題であった経費節減とサービスの向上に取り組んできたが、接遇など顧客満足度の部分で大きく課題を残した。これまでの神鍋高原線の取り組みを総括し、「サービス向上アクションプラン(仮称)」を策定し、地域のみなさんに「利用いただくための」取組みをさらに強化して臨みたい。

3 「活性化運行」による神鍋高原線の運行について

- (1) 目標 121.000人/年
- (2) 運行期間 平成 26 年 10 月 1 日~

*但し、3年間の利用実績を踏まえて運行条件を見直す

(3) 運用方法 別紙「路線バス活性化プログラムの概要」のとおり

4 今後の予定

9月議会において、3年間の債務負担を提案



【路線バス活性化プログラムの概要】

路線バス活性化プログラム(イメージ)

実証実験

- ■<u>路線・地域の</u> 特性に応じた提案
- ■三者協定と協働
- ■実験1年+検証半年
- ■最大2期3年
- ■分析・評価の結果 で継続の可否を判断

利用者負担の軽減と利 便性の向上が路線活性 化に効果があるのか?

◎効果あり

活性化運行

- ■評価指標の設定
- ■3年ごとに分析評価を行い、次期の 運行条件を検討

- - - - - - - · · ×効果なし

運行計画の見直し

■従前の料金体系に戻した上で収支 改善のための減便等を検討

路線バス活性化プログラムの推進エンジン



地元

利用と利用促進

協働事業

役割と責任の分担



全但バス

企画調整とPR

サービス向上と経費節減









活性化運行 評価指標(神鍋高原線の場合)

目標 121,000 人			
目安 100,000 人(2 期実績の 90%)		<u></u>
<u>実証実験から</u> 得た目安	①目標を上回った <u>場合</u>	②目標未満、 目安以上の場合	 <u>③目安を下回った</u> <u>場合</u>
※実証実験 ↓ 最大2期3年 (1 期は 1 年の 実証運行と半年 の分析評価とする)	増便等、更なる利便性の向上を検討	ルート変更・ 増減便 等 による改善検討	ルート変更・ 減便等に加え 料金体系の変更 による改善検討